

事務事業評価事業一覧表(令和5年度決算)

特別会計

介護保険事業特別会計

事務事業番号	款	項	目	担当部署	事業の評価	ページ
	事業名					
	総務費	総務管理費	一般管理費			
01010107	介護保険業務委託事業			介護福祉課	A	434
01010108	総合行政システム改修事業			介護福祉課	A	435
	総務費	趣旨普及費	趣旨普及費			
01040109	第9期版パンフレット作成及び配布事業			介護福祉課	A	436
	総務費	介護保険事業等運営委員会費	介護保険事業等運営委員会費			
01050110	第9期介護保険事業計画等策定事業			介護福祉課	A	437
	保健福祉事業費	保健福祉事業費	生活支援サービス事業費			
04010211	生活支援サービス事業			介護福祉課	A	438
	基金積立金	基金積立金	介護給付費準備基金積立金			
07010112	介護給付費準備基金積立金			介護福祉課	A	439

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 01総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 01010107

事業名		介護保険業務委託事業		担当部署	福祉部 介護福祉課		
根拠法令							
予算・決算 (千円)	区 分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価	総合評価	
	予算・決算額(A)	63,545	63,423	52,130		A	
	(A)の内訳						
	国道支出金						
	地方債						
	その他	63,545	63,423	52,130			
	一般財源						
人件費(B)	4,291	4,291	4,291				
事業費計(A+B)	67,836	67,714	56,421				
事業の目的		介護保険業務の一部を民間事業者へ委託することにより、介護保険業務の円滑かつ効率的な執行体制を構築し、安定的な介護保険事業の運営を図ります。					
事業の内容 SDGs17の目標		介護保険業務のうち、介護認定申請や保険給付に関する申請等の受付業務を含む定型業務について、公募型プロポーザルにより選定された民間事業者へ委託します。 1 主な事業経過 令和5年1月 委託契約の締結 各種業務の説明その他引継ぎに関する事務を開始 令和5年10月 委託業務開始 2 主な委託業務内容 (1) 介護保険窓口業務（介護認定申請受付、各種負担限度額認定申請受付等） (2) 介護保険認定業務（申請内容入力、認定調査・主治医意見書情報入力等） (3) 介護保険給付業務（各種介護サービス費申請入力、各種負担限度額軽減申請入力等） (4) その他（通知書の封入封緘、受電等）					
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R4年度	R3年度	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
有効性		●				業務の一部を民間委託することにより、職員が企画・指導業務等に専念できるようになり、安定的な介護保険事業の運営が図られることから、「4」としました。	
効率性		●				申請等の受付業務を民間委託することにより、繁忙時期に応じた人員調整が可能になる等、事務の効率化が図られることから、「4」としました。	
公平性			●			受託事業者の選定にあたっては、公募型プロポーザル方式で実施しており、公平性が担保されていることから、「3」としました。	
事業の課題 今後の方向性		高齢化の急速な進行に伴う業務量の変化に注視し、柔軟かつ安定的な業務継続を図る必要があると考えています。また、民間委託後は委託業務に関する市職員の実務経験が乏しくなることから、マニュアルの確認などによる事務手順の把握に努めるなど、市民サービスの向上を図ります。					事業終了の 予定の有無
特記事項							無

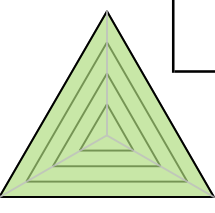
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 01総務費

項 01総務管理費

目 01一般管理費

事務事業番号 01010108

事業名		総合行政システム改修事業		担当部署	福祉部 介護福祉課	
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	5,478	3,551	-		A
	(A)の内訳					
	国道支出金	2,739	2,739			
	地方債					
	その他	2,739	812			
	一般財源					
人件費(B)	1,430	1,430	-			
事業費計(A+B)	6,908	4,981	-			
事業の目的		介護保険制度の改正への対応のため、総合行政システムを改修します。				
事業の内容 SDGs17の目標		 次に掲げる介護保険制度の見直し等に伴い、システム改修を実施しました。 1 介護療養型医療施設の廃止に伴う訪問調査票登録画面の制御見直し 令和6年度から介護療養型医療施設が廃止になることから、令和6年4月1日以降の訪問調査情報の入力時に、誤った選択が出来ないように制御機能を追加しました。 2 1号保険料負担の多段階化に伴う調整交付金用集計処理の集計基準見直し 令和6年度の介護保険制度改定により、介護保険料決定の算出の基となる第1号被保険者の所得段階が13段階と多段階化されることから、所得段階ごとの集計機能の改修を行いました。				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R4年度	R3年度
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				介護保険制度改正等に伴い必要な改修であることから、「4」としました。
効率性		●				介護保険制度改正等に伴い必要な改修であることから、「4」としました。
公平性		●				介護保険制度改正等に伴い必要な改修であることから、「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		介護保険制度改正等に伴い必要な改修事業です。今後においても、制度改正等に適切に対応していくため、総合行政システムの改修等を行います。				事業終了の 予定の有無 有 (令和5年度)
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 01総務費

項 04趣旨普及費

目 01趣旨普及費

事務事業番号 01040109

事業名		第9期版パンフレット作成及び配布事業		担当部署		福祉部 介護福祉課			
根拠法令									
予算・決算 (千円)	区 分		R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価	総合評価		
	予算・決算額(A)		3,864	3,864	3,485	有効性 公平性 効率性	A		
	(A)の内訳	国道支出金							
		地方債							
		その他	3,864	3,864	3,485				
		一般財源							
	人件費(B)		8,581	8,581	8,581				
事業費計(A+B)		12,445	12,445	12,066					
事業の目的		第9期介護保険事業計画の策定にあわせ、改正後の介護保険サービスの内容等について広く周知を図るため、介護保険・高齢者サービスガイドを作成します。							
事業の内容		SDGs17の目標 3 すべての人に健康と福祉を 令和6年度以降の介護保険サービスの内容等について、わかりやすく掲載したパンフレットである「介護保険・高齢者サービスガイド」を91,000部作成しました。（令和6年度に市内全戸配布を行います。）							
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R5年度	R4年度	R3年度		
項目評価		高 → 低				評価の理由			
		4	3	2	1				
有効性		●						介護保険サービスの内容等について市民周知を図るための効果的なツールとなっていることから、「4」としました。	
効率性		●							広告料収入を一部財源に活用することで、最小の経費により大きな効果が得られているため、「4」としました。
公平性		●							
事業の課題 今後の方向性		パンフレットの作成により、介護保険サービスの内容等について効果的に市民周知を図ることができます。今後においても、窓口業務や出前講座等で活用を図り、効果的な市民周知を行います。					事業終了の 予定の有無		
							有 (令和6年度)		
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 01総務費

項 05介護保険事業等運営委員会費

目 01介護保険事業等運営委員会費

事務事業番号

01050110

事業名		第9期介護保険事業計画等策定事業		担当部署		福祉部 介護福祉課		
根拠法令		介護保険法第117条第1項、老人福祉法第20条の8第1項						
予算・決算 (千円)	区 分		R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価		総合評価
	予算・決算額(A)		3,185	3,006	-	有効性 公平性 効率性		A
	(A)の内訳	国道支出金						
		地方債						
		その他	3,185	3,006				
		一般財源						
	人件費(B)		7,151	7,151	-			
事業費計(A+B)		10,336	10,157	-				
事業の目的			介護保険法に基づき3年を1期とする介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画を作成します。					
事業の内容			SDGs17の目標 3すべての人に健康と福祉を 11住み続けられるまちづくりを 1 計画策定 公募型プロポーザルにより選定した事業者とともに、計画策定のため、調査結果の分析や立案を進めました。また、パブリックコメントの実施により市民の意見を聴取し、計画へ反映しました。 2 運営委員会の開催 関係団体や公募委員で構成する介護保険事業等運営委員会を開催し、計画に対する意見や提言を受け、計画へ反映しました。 3 計画書の作成 策定した計画を計画書として印刷・製本し、関係機関に配付しました。					
実施結果 (活動指標)			指標名		単位	R5年度	R4年度	R3年度
			介護保険事業等運営委員会		回	3	1	1
			パブリックコメントにおける提出意見数		項目	1	-	-
項目評価			高 → 低		評価の理由			
			4	3				
有効性			●			本市における地域包括ケアシステムの推進を図り、円滑な介護保険事業の運営に向け重要な計画となることから、「4」としました。		
効率性			●			策定業務の一部を民間事業者へ委託し、効率的な計画策定を進めたことから、「4」としました。		
公平性			●			計画の策定に当たり、パブリックコメント等で広く市民の意見聴取を行ったことから、「4」としました。		
事業の課題 今後の方向性			アンケート調査結果や統計情報の分析等により、本市における課題を抽出・把握した上で計画を策定することができ、有効性は高いものと考えます。今後は、計画に基づく取組を着実に進めていく必要があります。					事業終了の 予定の有無
								有 (令和5年度)
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 04保健福祉事業費 項 01保健福祉事業費 目 02生活支援サービス事業費 事務事業番号 04010211

事業名		生活支援サービス事業		担当部署		福祉部 介護福祉課		
根拠法令		苫小牧市生活支援サービス事業補助金交付要綱、苫小牧市移動外出支援サービス事業補助金交付要綱						
予算・決算 (千円)	区 分		R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価		総合評価
	予算・決算額(A)		2,716	1,621	4,615	有効性 公平性 効率性		A
	(A)の内訳	国道支出金	2,716	1,621	4,615			
		地方債						
		その他						
		一般財源						
	人件費(B)		1,430	1,430	1,430			
事業費計(A+B)		4,146	3,051	6,045				
事業の目的		介護予防・日常生活支援総合事業における住民主体の多様なサービス又は移送前後の生活支援等を実施する団体に対して支援を行い、地域包括ケアシステム構築の実現を図ります。						
事業の内容		SDGs17の目標 3 すべての人に健康と福祉を 住民が主体となる多様なサービス又は移送前後の生活支援等を実施する団体に対し、事業に要する費用の一部を補助しました。 また、利用者が市民税非課税者である場合、利用者からの申請に基づき利用料の減免を行うとともに、減免した額の一部について補助しました。 1 生活支援サービス（家事援助、除雪などの生活援助等） ・団体A 利用件数：515件 補助金額：1,316,979円 ・団体B 利用件数：34件 補助金額：247,204円 2 移動外出支援サービス（通院送迎前後の生活支援） ・団体C 利用件数：38件 補助金額：57,000円						
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R5年度	R4年度	R3年度
		生活支援サービス事業利用件数			件	549	493	626
		移動外出支援サービス事業利用件数			件	38	-	-
項目評価		高 → 低				評価の理由		
		4	3	2	1			
有効性		●				住民主体の多様なサービス又は移送前後の生活支援の実施により、高齢者等の日常生活又は通院の支援につながっているため、「4」としました。		
効率性		●				実施団体は営利目的の団体ではなく、多くのボランティアの協力を得られていることや、事業実施に要した経費に対し補助金を支出していることから、「4」としました。		
公平性			●			市内全域を対象として活動する団体がある一方、地域に根差した団体として、一部地域のみを対象とするものもあることから、「3」としました。		
事業の課題 今後の方向性		高齢者の増加に伴い利用者数の増加が見込まれる中、地域包括ケアシステムの実現のためには、継続した事業実施が必要です。今後も、実施団体の支援を継続することで、サービスの充実を目指します。						事業終了の 予定の有無
								無
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07基金積立金

項 01基金積立金

目 01介護給付費準備基金積立金

事務事業番号

07010112

事業名			介護給付費準備基金積立金		担当部署		福祉部 介護福祉課	
根拠法令			苫小牧市介護給付費準備基金条例					
予算・決算 (千円)	区 分		R5年度予算	R5年度決算	R6年度当初予算	項目評価		総合評価
	予算・決算額(A)		206,794	206,722	201	有効性 公平性 効率性		A
	(A) の内訳	国道支出金						
		地方債						
		その他	189	118	201			
		一般財源	206,605	206,604				
	人件費(B)		715	715	715			
	事業費計(A+B)		207,509	207,437	916			
事業の目的			特別会計の剰余金及び運用利息を積み立てし、次年度以降の介護給付に要する費用等の財源に充てることを目的としています。					
事業の内容 SDGs17の目標			3 すべての人に健康と福祉を 1 令和4年度末基金残高 1,318,794,160円 2 令和5年度基金積立金 206,722,325円 3 令和5年度基金取崩し額 0円 4 令和5年度末基金残高 1,525,516,485円					
実施結果 (活動指標)			指標名		単位	R5年度	R4年度	R3年度
			基金の年度末残高		千円	1,525,516	1,318,794	1,208,698
項目評価			高 → 低		評価の理由			
			4	3				
有効性			●			次年度以降の介護給付に要する費用に対する財源として備えるものであるため、「4」としました。		
効率性			●			次年度以降の介護給付に要する費用に対する財源として備えるものであるため、「4」としました。		
公平性			●			次年度以降の介護給付に要する費用に対する財源として備えるものであるため、「4」としました。		
事業の課題 今後の方向性			発生した剰余金及び運用利息を確実に基金に積み立て、次年度以降の介護給付に要する費用の財源とするものです。今後においても、介護保険料や介護給付費とのバランスを図りながら、基金の適正な管理を行います。					事業終了の 予定の有無
								無
特記事項								